

連結計算書類

連結貸借対照表 2019年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	当期	前期 (ご参考)
資産の部		
流動資産	37,085	33,318
現金及び預金	8,734	3,720
受取手形及び売掛金	18,476	20,316
たな卸資産	8,893	8,236
その他	1,082	1,150
貸倒引当金	△101	△105
固定資産	17,059	17,736
有形固定資産	15,803	16,372
建物及び構築物	6,146	6,153
機械装置及び運搬具	4,526	4,952
工具、器具及び備品	984	984
土地	2,540	2,535
リース資産	1,341	1,282
建設仮勘定	263	464
無形固定資産	481	502
借地権等	481	502
投資その他の資産	775	862
投資有価証券	193	204
関係会社出資金	111	197
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	65	106
その他	401	351
貸倒引当金	△0	△0
資産合計	54,145	51,054

科目	当期	前期 (ご参考)
負債の部		
流動負債	37,875	40,563
支払手形及び買掛金	14,092	15,230
短期借入金	18,400	19,455
リース債務	344	468
未払法人税等	326	336
その他	4,711	5,072
固定負債	5,989	6,196
リース債務	469	553
繰延税金負債	198	195
退職給付に係る負債	4,263	3,847
長期未払金	675	1,216
その他	382	383
負債合計	43,864	46,760
純資産の部		
株主資本	12,207	5,683
資本金	31,709	28,301
資本剰余金	26,376	22,968
利益剰余金	△45,829	△45,539
自己株式	△48	△47
その他の包括利益累計額	△1,931	△1,393
その他有価証券評価差額金	27	38
為替換算調整勘定	806	948
退職給付に係る調整累計額	△2,765	△2,380
非支配株主持分	4	4
純資産合計	10,280	4,293
負債純資産合計	54,145	51,054

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

連結損益計算書 2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金額	
	内訳	合計
売上高		72,113
売上原価		60,317
売上総利益		11,795
販売費及び一般管理費		10,971
営業利益		823
営業外収益		
受取利息・配当金	37	
その他	556	594
営業外費用		
支払利息	151	
その他	549	700
経常利益		718
特別損失		
子会社整理損	621	
減損損失	71	692
税金等調整前当期純利益		26
法人税、住民税及び事業税	270	
法人税等調整額	45	316
当期純損失 (△)		△290
非支配株主に帰属する当期純利益		0
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△290

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

連結株主資本等変動計算書 2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：百万円)

項目	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	28,301	22,968	△45,539	△47	5,683	38	948	△2,380	△1,393	—	4	4,293
当期変動額												
新株の発行（新株予約 権の行使）	3,379	3,379			6,759							6,759
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△290		△290							△290
新株予約権の発行					—					55		55
新株予約権の行使	27	27			55					△55		—
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△10	△141	△385	△537	—	0	△537
当期変動額合計	3,407	3,407	△290	△0	6,524	△10	△141	△385	△537	—	0	5,986
当期末残高	31,709	26,376	△45,829	△48	12,207	27	806	△2,765	△1,931	—	4	10,280

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

連結注記表

■継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

■連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

- ①連結子会社の数 12社
- ②連結子会社の名称

株式会社FDKエンジニアリング、FDK販売株式会社、FDKパートナーズ株式会社、SUZHOU FDK CO., LTD.、XIAMEN FDK CORPORATION、FUJCHI ELECTRONICS CO., LTD.、PT FDK INDONESIA、FDK AMERICA, INC.、FDK SINGAPORE PTE. LTD.、FDK HONG KONG LTD.、FDK ELECTRONICS GMBH、FDK (THAILAND) CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称
FDKエコテック株式会社 他2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および主要な会社等の名称

- ①持分法を適用した関連会社の数 1社
- ②持分法を適用した関連会社の名称
NANJING JINNING SANHUAN FDK CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称
FDKエコテック株式会社 他2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、FUJCHI ELECTRONICS CO., LTD.、XIAMEN FDK CORPORATIONおよびSUZHOU FDK CO., LTD.を除き連結計算書類提出会社の事業年度と同一であります。

なお、上記3社の決算日は12月31日ですが、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を基礎として連結を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

- ②デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

- ③たな卸資産の評価基準及び評価方法…主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

- ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

- ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

③重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴なうリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

(ハ) ヘッジ方針

市場相場変動に伴なうリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結計算書類提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程にもとづき取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

④消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

■表示方法の変更に関する注記

連結貸借対照表

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴なう、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度5百万円）は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」106百万円に含めて表示しており、前連結会計年度において「流動負債」に区分しておりました「繰延税金負債」（前連結会計年度0百万円）は、「固定負債」の「繰延税金負債」195百万円に含めて表示しております。

■連結貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 39,507百万円
- 保証債務等
従業員金融機関からの借入に対する債務保証 … 4百万円

■連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
FDK(株)	高崎工場 (群馬県高崎市)	処分予定資産	建設仮勘定
	湖西工場 (静岡県湖西市)	電子事業製造 設備	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 建設仮勘定
	山陽工場 (山口県山陽小野田市)		
	静岡県賀茂郡	遊休資産	土地

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別製品別を基礎としてグルーピングを行っております。

処分予定資産および遊休資産については、今後の使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額200百万円を減損損失として特別損失に計上しております。電子事業製造設備については、前連結会計年度に国内電子事業にかかわる固定資産の減損処理を実施しましたが、当連結会計年度も業績低迷の継続などから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額500百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具24百万円、工具、器具及び備品17百万円、建設仮勘定19百万円および土地9百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、土地については固定資産税評価額等にもとづき算定し、土地以外の資産については他の転用や売却が困難な事から、ゼロとして評価しております。

■連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 …………… 34,536,302株

■金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動における資金需要にもとづき、主に金融機関等からの借入により資金を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみ利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,734	8,734	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,476	18,476	—
(3) 投資有価証券	104	104	—
貸倒引当金(※1)	△101	△101	—
資産計	27,213	27,213	—
(1) 支払手形及び買掛金	14,092	14,092	—
(2) 短期借入金	18,400	18,400	—
(3) 未払金(流動負債)	1,359	1,359	—
(4) リース債務(※2)	814	805	△9
(5) 長期未払金(※3)	1,211	1,197	△13
負債計	35,877	35,854	△22
デリバティブ取引(※4)	(0)	(0)	—

(※1) 主に受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(※3) 1年内返済予定の長期未払金を含んでおります。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債権となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項
資 産(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。(3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

その他有価証券

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	66	104	38
合計	66	104	38

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(3) 未払金(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の営業債権は製品の輸出に伴ない外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式等のその他有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに未払金は、1年以内の支払期日であります。また、一部の営業債務は部材の輸入に伴ない外貨建てであり、為替リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金および設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を利用してしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に回収期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別として為替の変動リスクを把握するとともに、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用してしております。投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況等を把握しております。また、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、連結計算書類提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程にもとづき取引を行なっており、財務経理部門がリスク管理を行なっております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金需要を把握するため、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

- (4) リース債務、ならびに (5) 長期未払金
時価については、新規に同様の借入または、リース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次の通りであります。
通貨関連（時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。）

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 うち1年超	時価	評価 損益
	為替予約取引			
市場取引以外の取引	売建 米ドル	165	—	△0

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	89

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

■ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 297円79銭

1株当たり当期純損失(△) △9円91銭

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。

1株当たり情報の各金額は、当連結会計年度の期首に株式の併合をしたと仮定して算定しています。

■ 重要な後発事象に関する注記

(会社分割および承継会社の株式譲渡)

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、2019年7月1日を効力発生日として、当社電子事業の一部であるフェライト・コイルデバイス・積層パワースタック・セラミック部品（圧電部品）事業（ただし、当社の海外子会社が営むこれらの事業に係る製品の製造および販売に関する事業等を除きます）。

以下「対象4製品事業」の一部を、会社分割（吸収分割）により新設会社に承継させることを決議いたしました。また、当該新設会社の全株式を長野日本無線株式会社（以下「長野日本無線」）に譲渡する旨の契約を締結いたしました。

1. 会社分割および株式譲渡の目的

当社グループは、強みを有する電池技術、回路技術およびパワーエレクトロニクスの技術を結集させ、電気エネルギーを効率的に利用する技術でグローバルに社会に貢献する「スマートエナジーマネージャー」としてお客様に「One FDK」でサービス・価値を提供すること、ならびに電子事業におけるコンポーネント・モジュール事業部門については他社とのアライアンスも含めて利益を重視した個別ソリューションを提供することで、企業価値向上を図ってまいりました。

一方、日清紡ホールディングスグループである長野日本無線においては、xEV（電動車）用コイル・トランス等の部品事業を手掛けており、今後のxEV市場拡大に向けさらなる基盤強化、製品ラインアップの充実により、同社事業の価値向上を目指しております。

こうしたなか、両社は、新設会社の株式を長野日本無線に譲渡することに関し、最終合意に至りました。

今回の最終合意により、当社が設立する新設会社に対象4製品事業を承継した上、長野日本無線が新設会社の全株式を買い受けるとともに、当社グループで上記に携わった従業員および関連する知的財産権などを承継いたします。

2. 会社分割および株式譲渡の趣旨

(1) 会社分割および株式譲渡の日程

最終合意承認取締役会決議	2019年4月26日
最終合意書締結日	2019年4月26日
新設会社の設立日	2019年5月15日
吸収分割契約締結日	2019年5月15日
会社分割効力発生日	2019年7月1日（予定）
株式譲渡日	2019年7月1日（予定）

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、承継会社に対象4製品事業に関する権利・義務を承継させる吸収分割（簡易分割）方式です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

承継会社は、本会社分割に際しての対価の割当を行いません。

(4) 会社分割に伴う新株予約権に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、当社より対象4製品事業に関する資産、債務および契約上の地位ならびにこれらに付随する権利義務を承継するものといたします。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割において、当社および承継会社が負担すべき債務履行については、履行の確実性に問題がないと判断しております。

(8) 株式譲渡の概要

当社は、2019年7月1日をもって、承継会社の全株式を長野日本無線に譲渡する予定です。

3. 会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (2019年3月31日現在)	承継会社 (2019年7月1日時点の予定)
(1) 名称	FDK株式会社	FDKコンポーネント 事業分割準備株式会社
(2) 資本金	31,709百万円	未定
(3) 設立年月日	1950年2月7日	2019年5月15日
(4) 事業内容	電池および電子 部品の製造販売	電子材料・磁性材料の 製造売買（予定）
(5) 従業員数	2,041名	未定

4. 会社分割の当事会社の概要

(1) 分割する部門の事業内容

FDKの電子事業のうち、フェライト・コイルデバイス・
積層パワーインダクタ・セラミックス部品（圧電部品）事
業の一部

(2) 分割する部門の事業内容

	対象4製品 事業実績(a)	2019年3月期 連結実績(b)	比率 (a/b)
売上高 (百万円)	1,938	72,113	2.7%

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	未定（議決権所有割合：100.0%）
(2) 譲渡株式数	未定
(3) 譲渡価額	備忘価額（1円）
(4) 異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0%）

(注) 各注記の記載金額はすべて百万円未満を切り捨ててにより
表示しております。